

宮 城 県 の 経 済 動 向

平 成 1 9 年 第 4 四 半 期

(1 0 月 ~ 1 2 月 期)

本県の経済概況

平成 19 年第 4 四半期（10 月～12 月期）の宮城県経済の動向をみると、生産は、緩やかな上昇傾向にある。住宅投資は、大幅な減少となった。公共投資は低調である。個人消費は、一部に持ち直しの動きもみられるが低調である。雇用は、改善の動きに足踏み感がみられる。企業倒産は、件数、負債総額ともに増加となった。

このように、一部に弱さがみられるものの、景気は緩やかな持ち直しの動きを続けている。

[前期（平成 19 年 7 月～9 月期）の概況]

生産は、緩やかな上昇傾向にある。住宅投資は、大幅な減少となった。公共投資は低調である。個人消費は、一部に持ち直しの動きもみられるが低調である。雇用は、改善の動きに足踏み感がみられる。企業倒産は、件数、負債総額ともに増加となった。

このように、一部に弱さがみられるものの、景気は緩やかな持ち直しの動きを続けている。

生産

鉱工業生産指数は、前年同期比が 9 期連続の上昇となった。大口電力使用量は、前年同期比が 16 期ぶりに減少となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が持家は 6 期ぶりに増加、貸家は 4 期連続の減少、分譲住宅は 2 期連続の減少となった。

全体では 2 期連続の減少となった。

公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同月比は、国が 6 期連続の減少、県が 2 期連続の減少、市町村が 7 期連続の減少となった。

全体では 19 期連続の減少となった。

大型小売店

大型小売店販売額（百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較）は、前年同期比が 33 期連続の減少となった。百貨店は前年同期比が 2 期連続の減少となった。スーパーは前年同期比が 33 期連続の減少となった。

自動車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が 4 期連続の減少となった。普通車は前年同期比が 2 期連続の増加、小型車は前年同期比が 7 期連続の減少、軽自動車は前年同期比が 2 期連続の減少となった。

物価

仙台市消費者物価指数は、総合指数は、前年同期比が 2 期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は、前年同期比が 2 期連続の上昇となった。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、前年同期比が上昇した。

雇用

有効求人倍率（原指数）は、前年同期差が 8 期ぶりに低下となった。新規求人倍率（原指数）は、前年同期差が 2 期連続の低下となった。

実質賃金指数（製造業・30 人以上）は、前年同期比が 2 期ぶりに上昇となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同月比が 2 期連続の増加となった。負債総額は前年同月比が 2 期連続の増加となった。

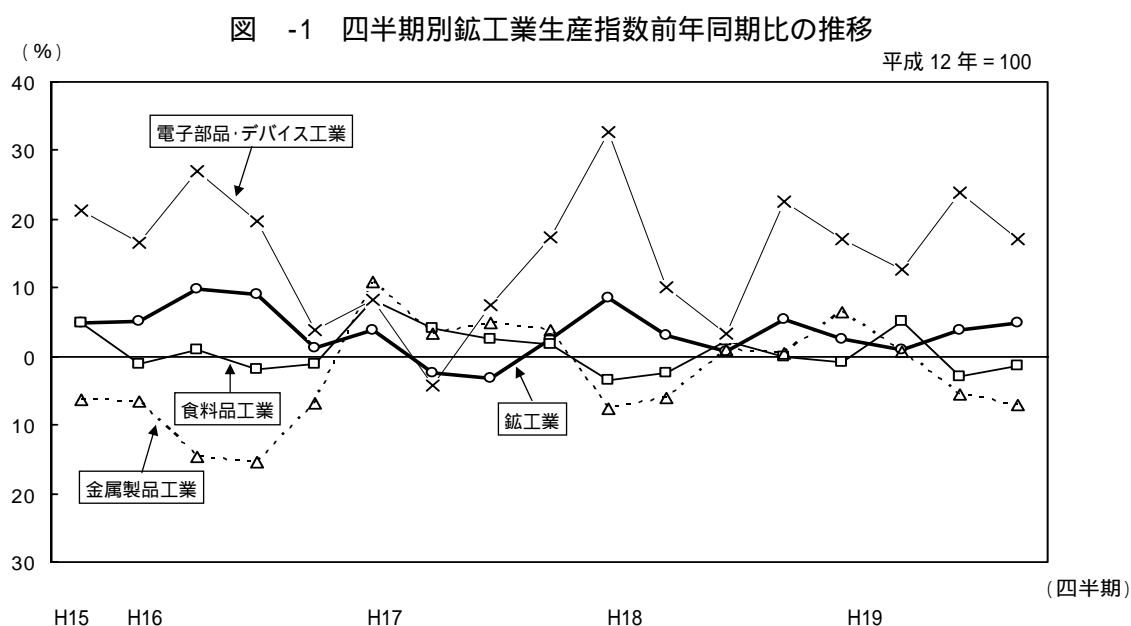
生産

(1) 鉱工業生産指数

平成19年第4四半期(10月～12月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は118.5(平成12年=100)で、前年同期比(原指数での比較)4.9%の上昇となり、9期連続の上昇となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は前年同期比が17.2%の上昇となり、10期連続の上昇となった。パルプ・紙・紙加工品工業は前年同期比が4.3%の上昇となり、4期ぶりに上昇となった。

一方で、食料品工業は前年同期比が1.4%の低下となり、2期連続の低下となった。金属製品工業は前年同期比が7.2%の低下となり、2期連続の低下となった。電気機械工業は前年同期比が16.8%の低下となり、7期連続の低下となった。



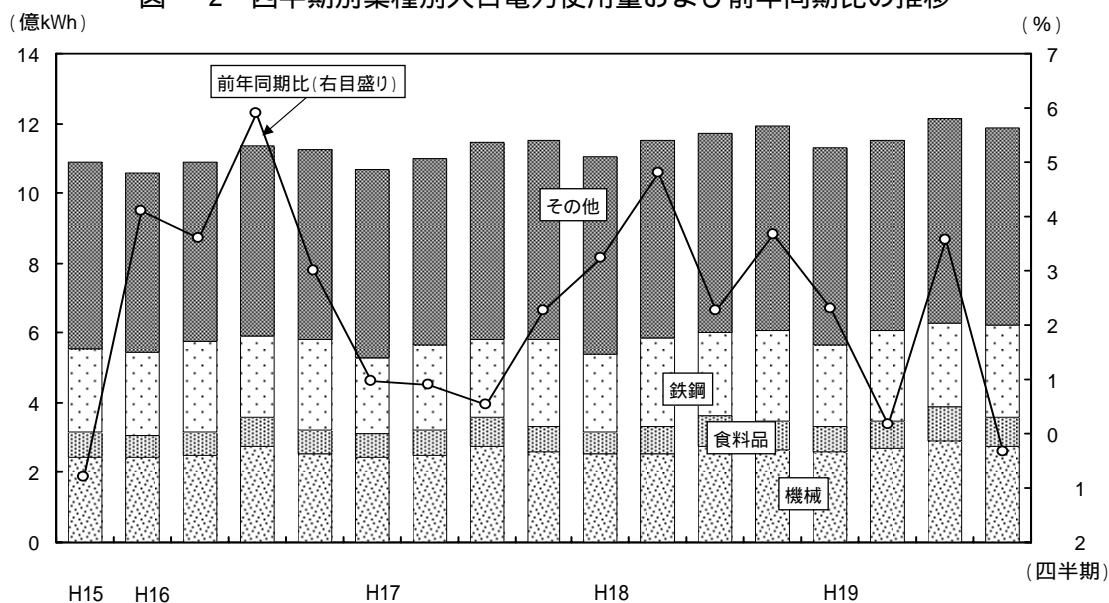
(資料:宮城県統計課)

(2) 大口電力使用量

平成19年第4四半期(10月～12月期)の大口電力(契約電力500kW以上)使用量は11億8,721万 kWhで、前年同期比0.3%の減少となり、平成15年第4四半期以来、16期ぶりに減少となった。

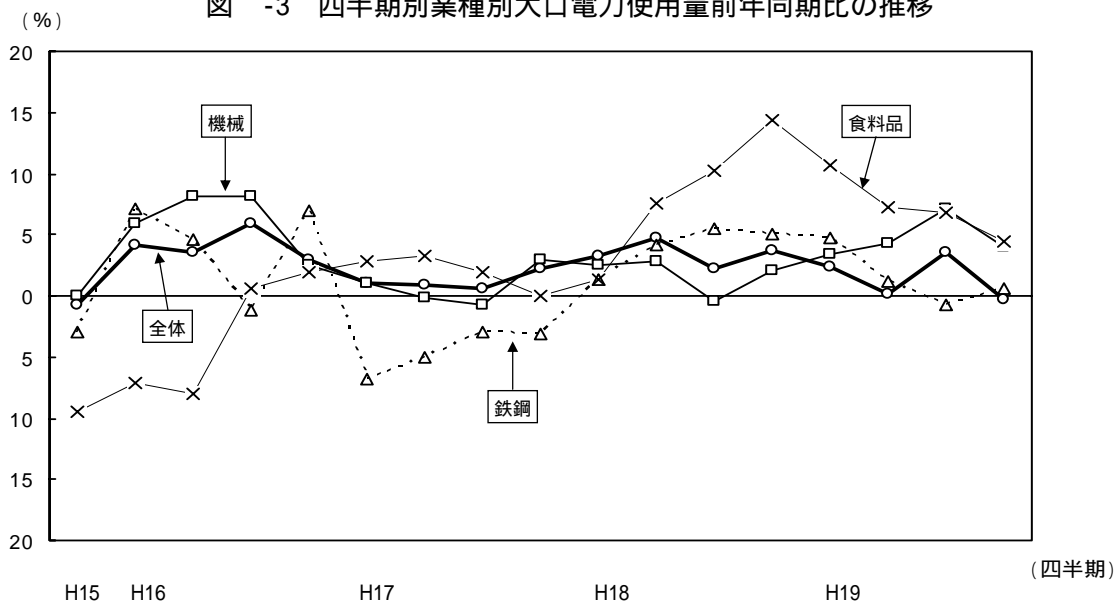
主要業種別にみると、食料品分野は前年同期比が4.5%の増加となり、平成16年第3四半期以降、14期連続の増加となった。機械分野は前年同期比が3.9%の増加となり、5期連続の増加となった。鉄鋼分野は前年同期比が0.5%の増加となり、2期ぶりに増加となった。

図 -2 四半期別業種別大口電力使用量および前年同期比の推移



(資料:(株)東北電力宮城支店「業務資料」)

図 -3 四半期別業種別大口電力使用量前年同期比の推移



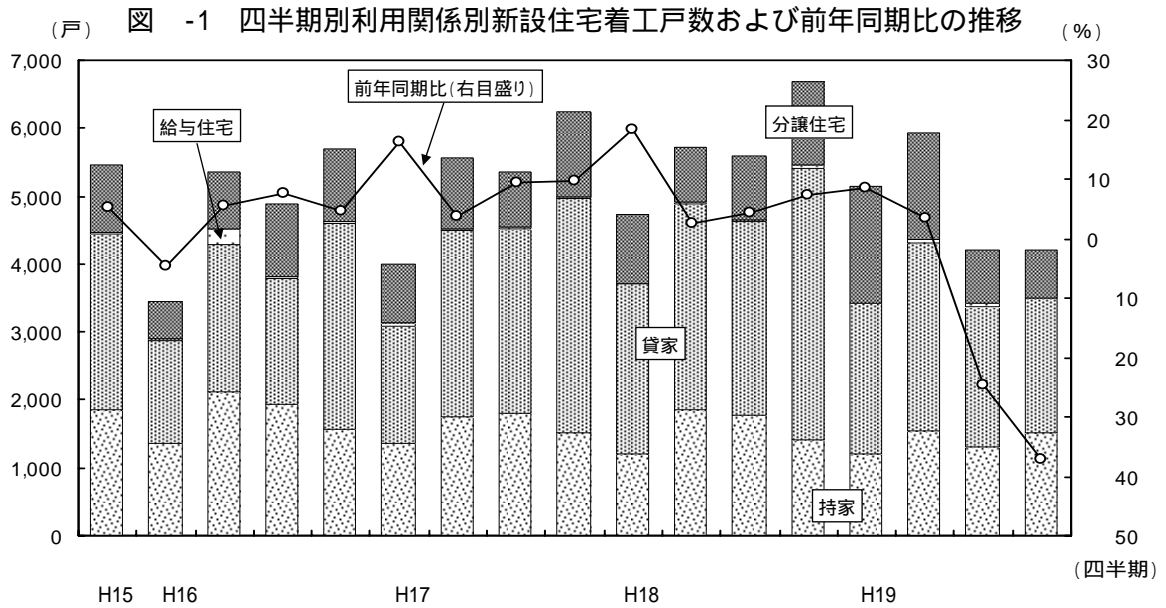
(資料:(株)東北電力宮城支店)

建設投資

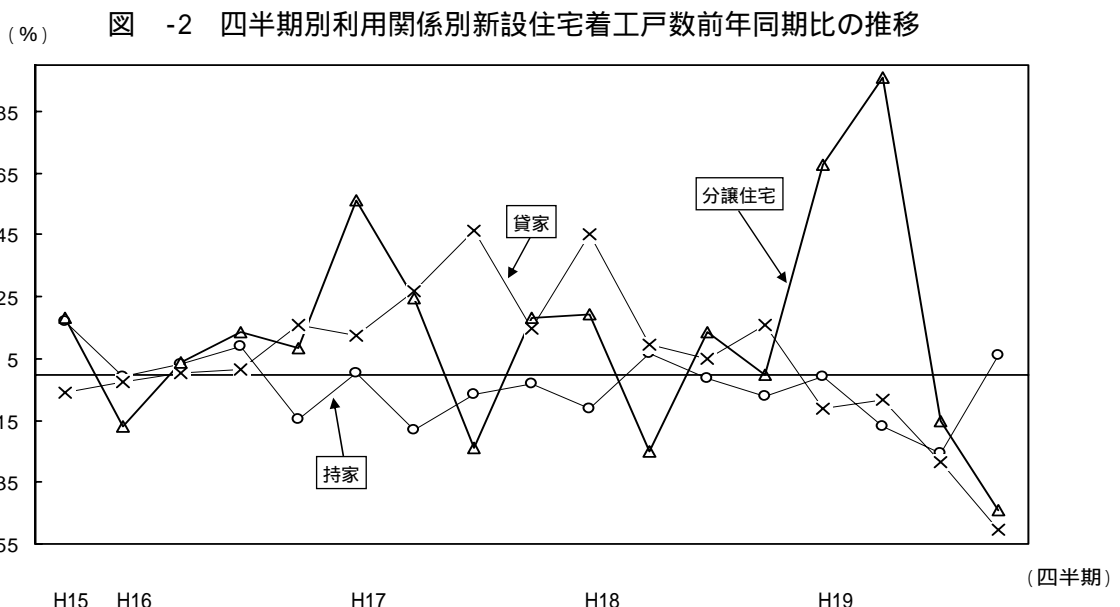
(1) 新設住宅着工戸数

平成19年第4四半期(10月～12月期)の新設住宅着工戸数は4,205戸で、前年同期比37.2%の減少となり、2期連続の減少となった。

利用関係別にみると、持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が6.3%の増加となり、6期ぶりに増加となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が50.2%の減少となり、4期連続の減少となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が44.2%の減少となり、2期連続の減少となった。



(資料:国土交通省)

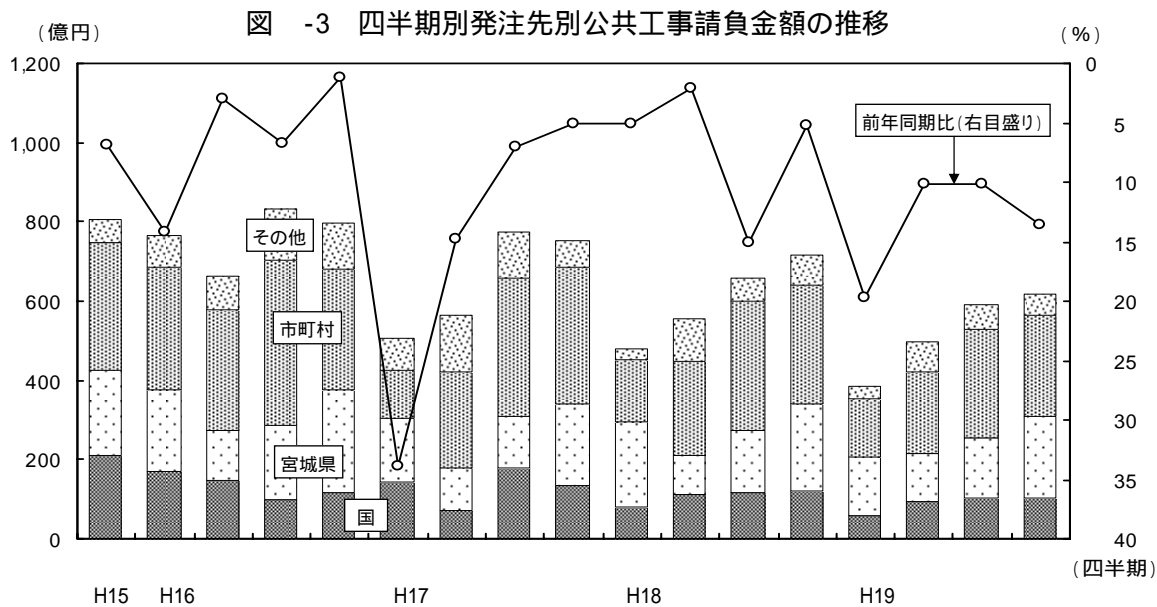


(資料:国土交通省)

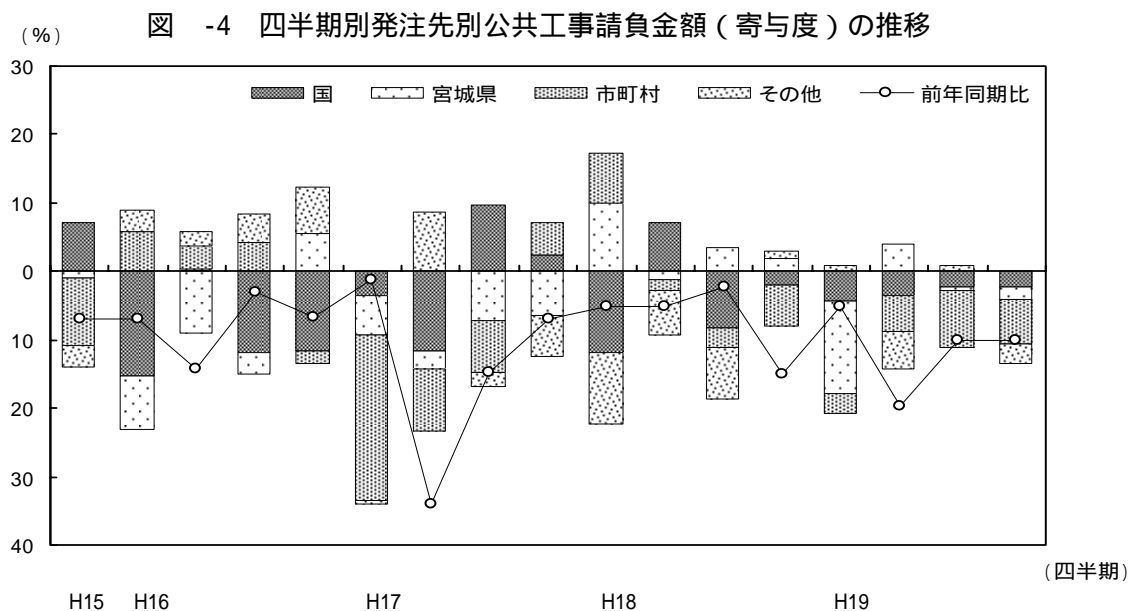
(2) 公共工事請負金額

平成19年第4四半期(10月～12月期)の公共工事請負金額は618億1,100万円で、前年同期比13.6%の減少となり、平成15年第2四半期以降、19期連続の減少となった。

発注者別にみると、国は前年同期比が13.3%の減少となり、6期連続の減少となった。宮城県は前年同期比が6.2%の減少となり、2期連続の減少となった。市町村は前年同期比が15.6%の減少となり、7期連続の減少となった。



(資料: 東日本建設業保証(株))



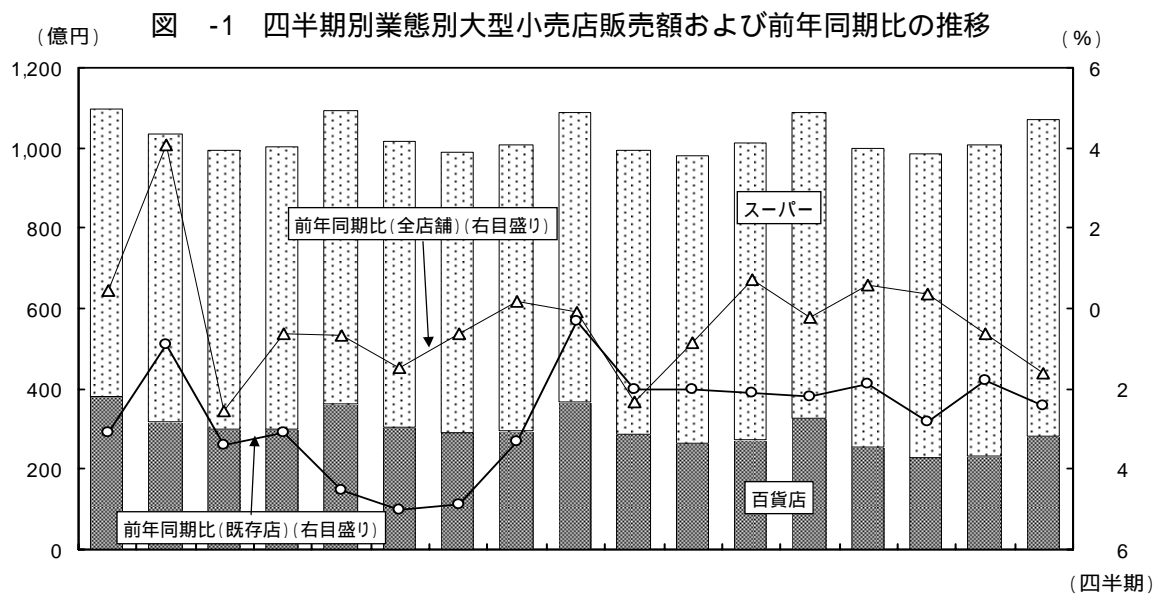
(資料: 東日本建設業保証(株))

個人消費

(1) 大型小売店販売額

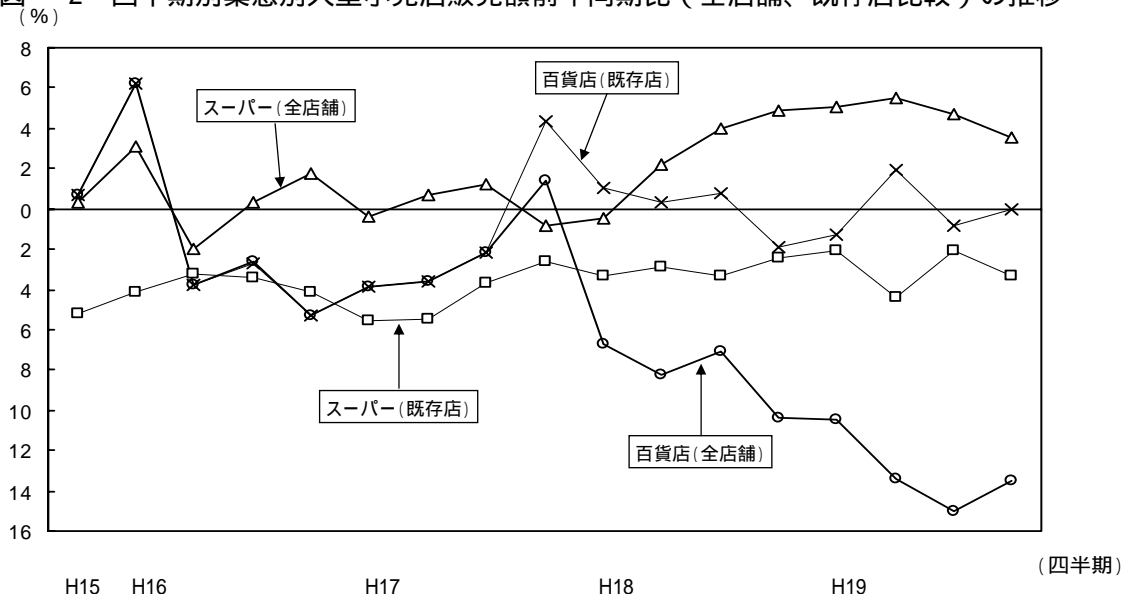
平成19年第4四半期(10月～12月期)の大型小売店販売額は、1,070億500万円で、前年同期比(既存店比較)は2.4%の減少となり、平成11年第4四半期以降、33期連続の減少となった。

業態別にみると、百貨店の販売額は283億7,400万円で、前年同期比(既存店比較)が0.0%の減少となり、2期連続の減少となった。スーパーの販売額は786億3,100万円で、前年同期比(既存店比較)が3.3%の減少となり、平成11年第4四半期以降、33期連続の減少となった。全店舗比較では前年同期比が3.5%の増加となり、7期連続の増加となった。



(資料:東北経済産業局)

図 -2 四半期別業態別大型小売店販売額前年同期比(全店舗、既存店比較)の推移

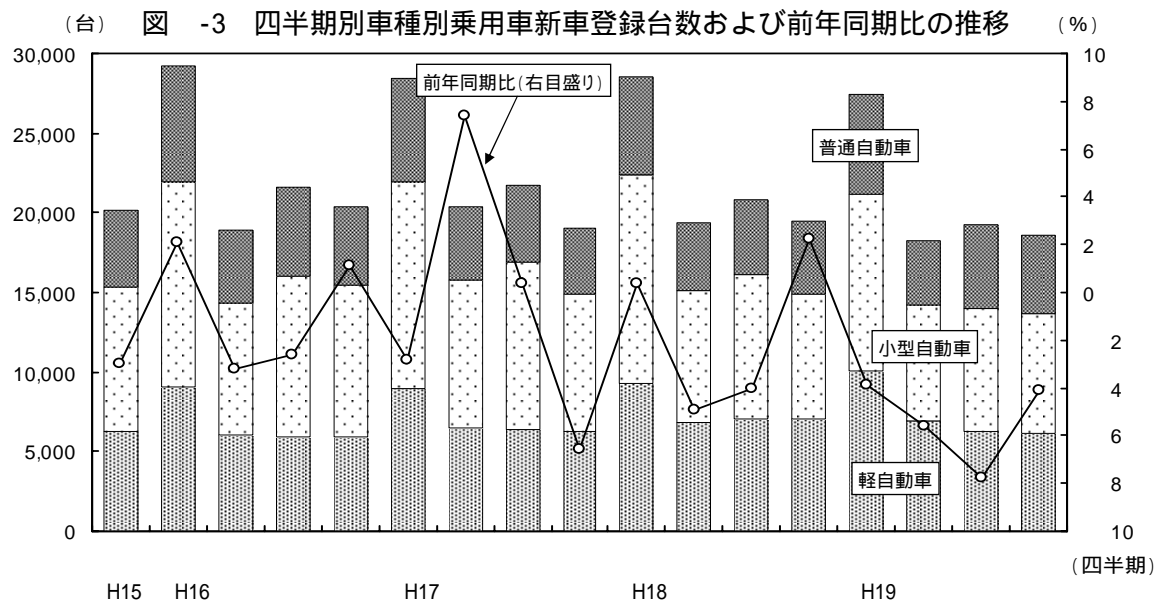


(資料:東北経済産業局)

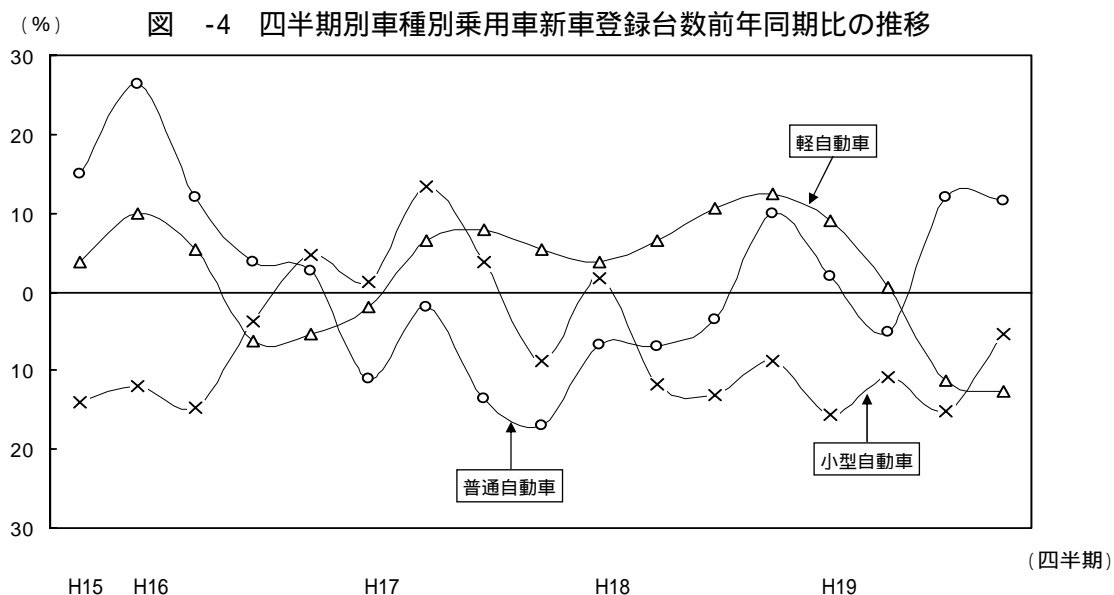
(2) 乗用車新車登録台数

平成19年第4四半期(10月～12月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は1万8,638台で、前年同期比4.1%の減少となり、4期連続の減少となった。

車種別にみると、普通車(排気量2,000cc超)は前年同期比が11.5%の増加となり、2期連続の増加となった。小型車(排気量2,000cc以下)は前年同期比が5.4%の減少となり、7期連続の減少となった。軽自動車(排気量660cc未満)は前年同期比が12.7%の減少となり、2期連続の減少となった。



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会)



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会)

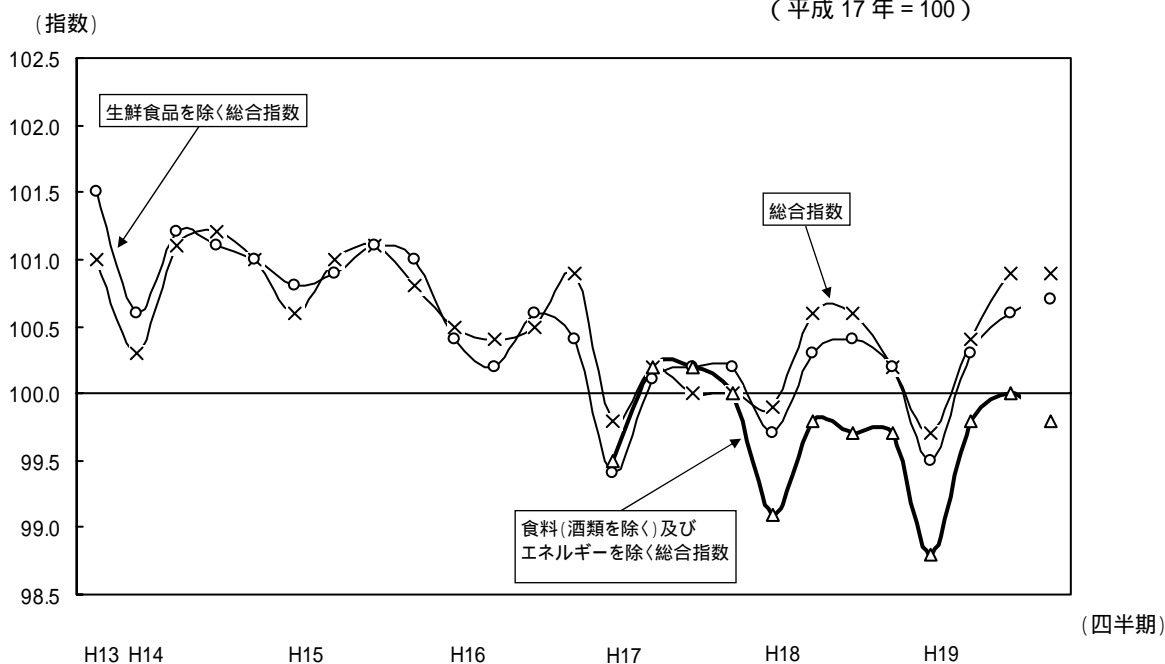
物 価

(消費者物価指数)

平成 19 年第 4 四半期 (10 月～12 月期) の平均仙台市消費者物価指数 (平成 17 年 = 100) は、総合指数は 100.9 で、前年同期比 0.7% の上昇となり、2 期連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 100.7 で、前年同期比 0.5% の上昇となり、2 期連続の上昇となった。食料 (酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合指数は、99.8 で、前年同期比 0.1% の上昇となり、2 期連続の上昇となった。

図 総合指数、生鮮食品を除く総合指数などの推移

(平成 17 年 = 100)



(資料:宮城県統計課)

雇 用

(1) 有効求人倍率および新規求人倍率

平成 19 年第 4 四半期（10 月～12 月期）の有効求人数（月平均値）は 3 万 8,233 人で、前年同期比 16.5%の減少となった。有効求職者数（同）は 4 万 2,918 人で、前年同期比 1.4%の減少となった。有効求人倍率（原指数）は 0.89 倍で前年同期差は、0.16 ポイント低下し、8 期ぶりに低下となった。

新規求人数（月平均値）は 1 万 3,866 人で、前年同期比 18.4%の減少となった。新規求職者数（同）は 1 万 334 人で、前年同期比 0.2%の増加となった。新規求人倍率（原指数）は 1.34 倍で前年同期差は、0.31 ポイント低下し、2 期連続の低下となった。

図 -1 有効求人数（四半期平均）、有効求職者数（同）および

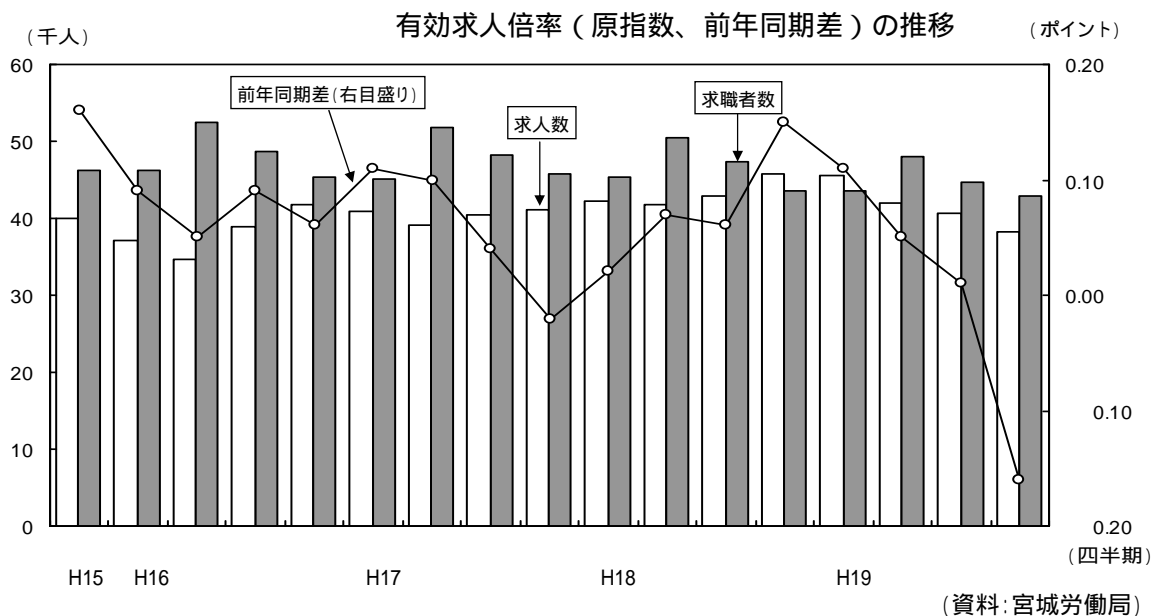
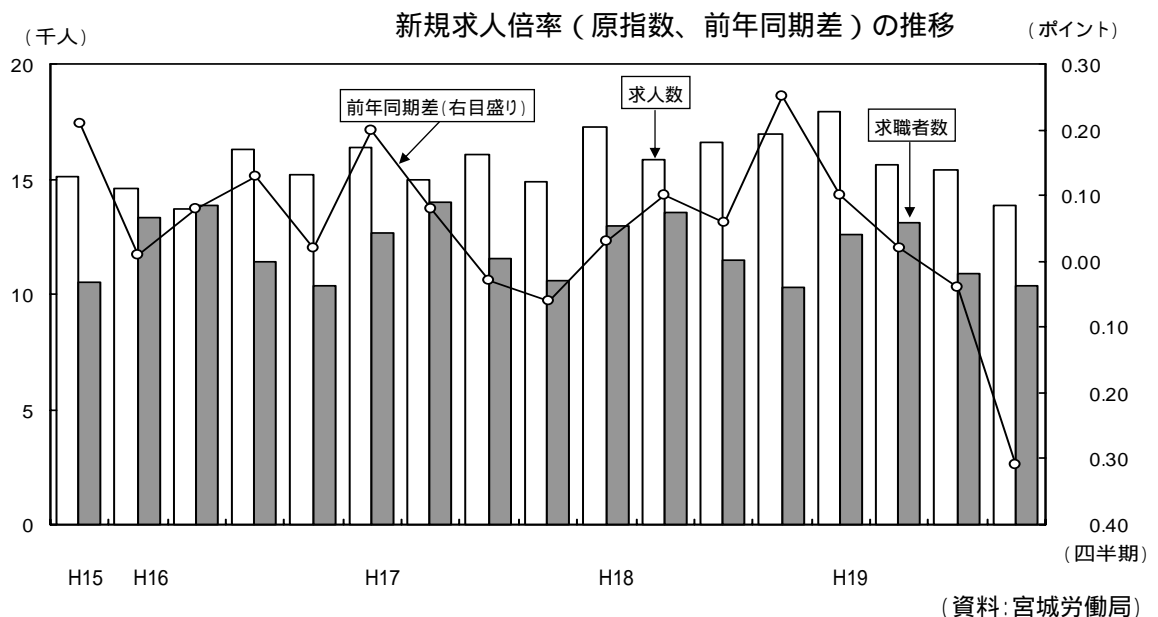


図 -2 新規求人数（四半期平均）、新規求職者数（同）および

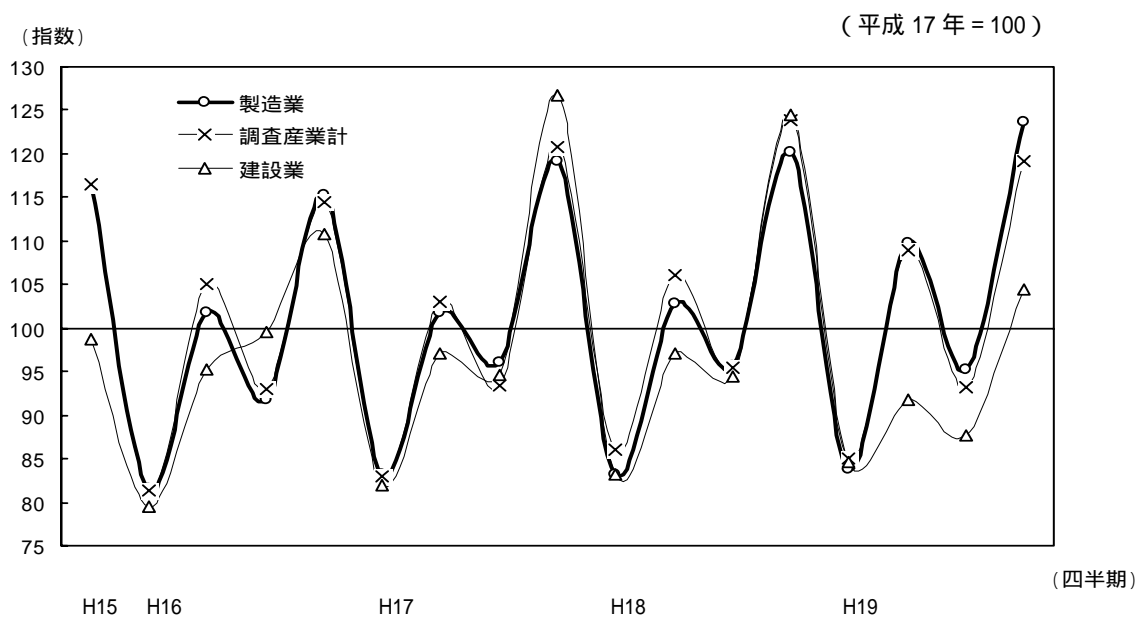


(2) 賃金

平成 19 年第 4 四半期（10 月～12 月期）の実質賃金指数（平成 17 年 = 100）の調査産業計（事業所規模 30 人以上）は 119.1 で前年同期比 3.8% の低下となり、2 期連続の低下となった。

主要業種別にみると、製造業（事業所規模 30 人以上）は 123.7 で前年同期比が 3.0% の上昇となり、2 期ぶりに上昇となった。建設業（事業所規模 30 人以上）は 104.5 で前年同期比が 16.1% の低下となり、3 期連続の低下となった。

図 -3 四半期別主要業種別実質賃金指数の推移（事業所規模 30 人以上）



(資料:宮城県統計課)

倒産

(企業倒産)

平成19年第4四半期(10月~12月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は56件で、前年同期比55.6%の増加となり、2期連続の増加となった。負債総額は184億3,000万円で、前年同期比63.6%の増加となり、2期連続の増加となった。

これらのうちの不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、赤字累積)の件数は46件で、2期連続の増加となった。件数の構成比は82.1%で前年同期より2.6ポイント上昇となった。

大型倒産(負債総額10億円以上)は4件発生し、前年同期と同件数となった。負債総額は、84億4,600万円であった。

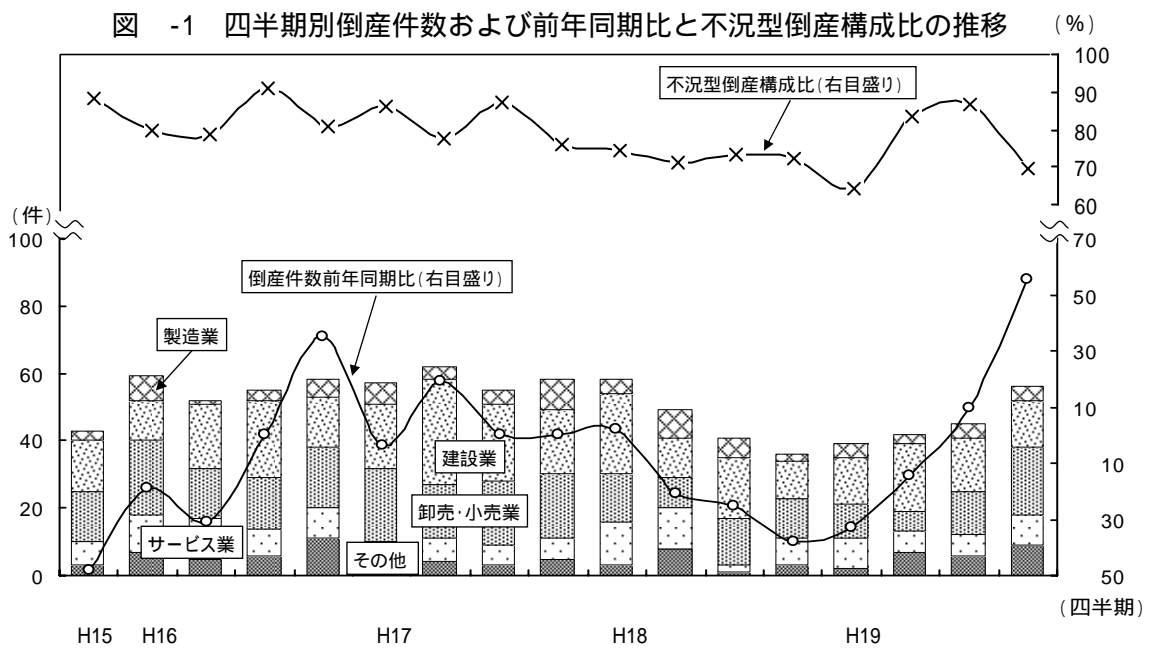


図 -2 四半期別倒産の負債総額および前年同期比の推移

